

的なスケジュールはたてているか。②ごみの総量抑制を有料化の目的として挙げているが、その減量効果は限定的と言われ、その一方で、不法投棄や収集コスト増加が懸念されている。有料化は時期尚早では。③費用負担公平化の観点からも、区民負担でなく、拡大生産者責任を求めるべきでは。

区長 ①ごみの減量や資源化に向けた取り組み全体の指針の案がまとまり次第お示ししたい。②先行事例からも有料化導入の課題は認識している。プラスチック製容器資源化などにより減量成果を上げてきたが、発生抑制の強化手段として有料化を検討している。③全国市長会等を通じて、責任徹底を強く主張しており、今後もその方向で取り組む。

住民基本台帳カードの安全性を高め活用に努めよ

自由民主党議員団 ひぐち 和正



住民基本台帳カードは、本人確認の証明として、また、各種手続きに係る区民負担の軽減のために開発され、確定申告の電子申請をはじめ利便性を高めている。しかし、最近、他人になりすまし、不正取得したカードの悪用でなりすまされた人に被害を与える事件が都内で発生した。①中野区でも事件が起こったが、事件発覚後、カードの安全性確保のため区がとった対策は。②何ら落ち度のない被害者に対する区への対応は。③カードには多様な用途があるが、区によるカードの加入促進対策は。④コンビニエンスストアでの、カードを使った証明書の自動交付の開始が見込まれているが、さらに区内商店街との連携でカードにポイント機能を

付加しては。⑤区のカード活用構想は。

区長 ①本人確認に必要な書類を従来の1点から2点に増やし、確認を厳密化した。また、カードの即日交付者へ確認通知の発送を始めた。②カードの無効告示などで被害拡大を防ぐほか、不正契約の解除方法を被害者に連絡する。③転入者へのチラシ配布、HP上でのPRなどを行っている。④先行事例を検討していききたい。⑤カードの普及による区民の利便性向上とまちの活性化を目指し、検討・取り組みを進めたい。

地域によるミニリーダー講習会などに積極的支援を行うミニリーダー講習会・キャンプは地域の信頼でき

高齢者が安心して住める住宅を整備せよ

公明党議員団 平山 英明



①UR都市機構によると、野方団地の建て替えは用途地域や道路付けに問題があり、整備方針が策定されていないとのことだが、区長の認識は。②野方駅や商店街、バスロータリーを含む野方駅周辺のまちづくりを、URもメンバーに入れて推進すべきではないか。③野

方団地建て替えの際には、敷地内に保育園や介護施設を併設し、住宅棟の低層階はケア付き高齢者専用賃貸住宅に、高層階はファミリー向け住宅にしてはどうか。④都から移管された区営住宅で、加齢や病気により1階への住み替えを希望する場合、移管前からの居住者

は都営住宅への住み替えが認められる。移管後の居住者についても対象にすべきではないか。

区長 ①野方団地は全面建て替えの方針で、平成30年度までに約半数に着手する予定と聞いている。URの検討状況を勘案しつつ区として必要な働きかけを行っている。②野方駅周辺については、住民がまちづくり勉強会を立ち上げており、URとの関係も考慮して対応していきたい。③U

平成21年度決算と今後の財政見通しを問う

自由民主党議員団 北原 ともあき



平成21年度決算では、単年度収支が4年連続でマイナスとなり、実質単年度収支についても平成14年度以来のマイナスとなった。財政的観点から危険水域と言わざるをえない。区ではどう分析、評価しているのか。

区長 単年度収支、実質単年度収支のマイナス要因は、景気低迷の影響による歳入が当初想定を下回ったことが大きい。今後とも財政指標を注視し、的確に将来財政状況を予測し、より計画的に財政運営を行っていききたい。

持続可能な財政運営を

施設の老朽化に伴う施設改修費、すこやか福祉セン

Rでは、高齢者の安心居住や福祉・医療など、地域が多機能拠点として新たな方向性を検討するとしており、検討の推移を見守っていく。

④区営住宅間での住み替えで対応できないときは、都への働きかけを検討する。

野方駅の駅舎整備にあわせ

①野方商店街は区内商店街初の街路灯のLED化を行い、野方駅は区内駅初の公債費負担に配慮した上で起債の活用により、計画的な財政運営に努める。

支援の必要な高齢者の熱中症対策に取り組め

①熱中症にかかってしまった方の緊急搬送は消防署在宅などで亡くなった方の状況把握は警察であるが、区はそのような実態をどの程度把握しているのか。②熱中症にかかる危険性が高い、ひとり暮らしの高齢者等のために、緊急、予防的に特別養護老人ホームのベッドを活用して行っている高年齢者緊急一時宿泊事業などを夏季限定で活用し、対応することはできないか。

区長 ①中野・野方両消防署から報告は受けているが、死亡も含めた区民全体の熱中症患者数の把握は難しい。②緊急一時宿泊事業で確保しているのが1床で多くの需要があった場合

太陽光パネル設置や壁面緑化が行われる。そこで、商店街を含む野方駅周辺を「中野区の環境対策シンボル地域」と位置づけ、太陽光パネルや風車の付いたLED街路灯を設置するなど、商店街を巻き込んで環境対策の取り組みを行ってはどうか。②野方駅駅舎が新しく生まれ変わるのに合わせ、「環境とユビキタス」をキーワードに野方駅周辺に公衆無線LANを整備するな

に比べられない。在宅で自立とされている方への対応は、民生児童委員からの情報なども踏まえ、見守り、声かけを基本に行いたい。

現在の子どもの手当は、海外に子どもを残して日本にきた外国人には支給され、日本に子どもを残して、外国で働く日本人には支給されないなど、不公平な制度である。①海外監護の証明書類の審査に、自治体職員は多大な労力と時間を取られ、トラブルも発生している。②子ども手当の財源確保のために年少扶養控除の廃止を決定している。しかし、子ども・男女共同参画調査会の試算では、廃止された

「子ども手当」を問う

自由民主党議員団 吉原 宏



場合、年収800万円以下の世帯で月額1千〜6千円の負担増と想定している。今後、予算編成過程で、結論が二転三転することも予想され、実務を担う自治体に多大なしわ寄せが来る可能性も強く懸念される。子ども手当に対する区長の見解は。また、厳しい態度で国に要望すべきではないか。

区長 ①書類確認などに多大な時間を取られているが、大きなトラブルは起きていない。②国の財政状況を考えれば、子どもたち

